

事業番号	01 02 02	事業改善シート（令和8年度実施事業分）				■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	地域防災力充実事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課				
		実施期間	S38 ～	E-mail	bosai @ pref.nagano.lg.jp				


1 現状と課題

<p>・近年、気候変動の影響により豪雨災害が激甚化・頻発化しているが、住民一人ひとりの「自らの命は自らが守る」意識は十分に定着していない。（ハザードマップ等による身の周りの危険認知度56.6％（出典：長野県危機管理部 R7県政アンケート））</p> <p>・このため、自助・共助の推進や「逃げ遅れゼロ」の実現を進めるため、引き続き粘り強く持続的に取組を推進していく必要がある。</p>
--

2 事業目的

<p>・令和6年能登半島地震で顕在化した課題を教訓に、令和6年9月に策定した県地震防災対策強化アクションプランに係る事業を重点的に実施し、本県の地震対策の充実・強化を図る。</p> <p>・「自らの命は自らが守る」認識のもと、自らの判断で避難行動をとる防災意識の向上（自助）と地域の支え合いの強化（共助）を進め、被害の最小化を図る。</p>
--

3 事業目的を達成するための取組

<p>①「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの強化・推進及び県地震防災対策強化アクションプランを踏まえた自助の推進</p> <p>・県民一人ひとりが災害を自分事として捉え、平時から備えるよう、自助に取り組んでもらうための呼び掛けをテレビCM、Web広告、インフルエンサーとのタイアップ投稿により実施</p> <p>②避難所の生活環境の向上</p> <p>・【拡】地域住民の防災意識の向上及び防災人材を育成するため、避難所のノウハウを持つ防災士による避難所開設の研修会を開催</p>	
--	---

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	見込	推移			
①-1	自主防災組織の組織率	%	95.1		95.5	↗	95.8	↗	96.0		共助の中核をなす自主防災組織の組織率向上が、災害発生時の被害軽減に繋がるため指標として設定。R8年度は防災キャラバン隊による相談等を継続しながら市町村に働きかけることで、過去3年の伸び率の平均値である96.0%を目標とする
①-2	防災アプリダウンロード数（累計）	件	35,577		45,375	↗	55,000	↗	65,000		アプリ利用者数が増えることで、県民野防災力向上に繋がると見込まれるため設定。R8年度はR5年度からR6年度のダウンロード件数実績を踏まえ、累計65,000件を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進	ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	%	2023 (R5)	58.7	2024 (R6)	49.5	2025 (R7)	56.6	2027 (R9)	100
1-2②	災害に強い県づくりの推進	☆災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	%	2023 (R5)	55.8	2024 (R6)	80.5	2025 (R7)	88.3	2028 (R10)	100

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R8年度	予算案	2月上旬公表予定		0	0		5.0
	要求	18,312		18,312	16,813		
R7年度	108,569	21,314	0	129,883	11,406		5.0
R6年度	0	29,013	108,569	137,582	66,795	28,063	5.0

事業番号	01 02 02	細事業一覧（令和8年度実施事業分）			■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	地域防災力充実事業			部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの強化・推進及び県地震 防災対策強化アクションプランを踏まえた自助の推進		12,177 千円	5,588 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 5,583 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	一人ひとりの防災対策啓発事業	委託	県民一人ひとりが災害を自分事として捉え、平時から「自らの命は自らが守る」意識を醸成するため、啓発事業を実施 テレビCM：2か月間、Web広告：10か月間、インフルエンサー広告：3名		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
2	信州大学との連携による防災人材育成事業		8,524 千円	10,095 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 6,490 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災人材育成事業	負担金	・これまでに構築した防災人材育成モデルを県内各地に展開するため、研修会を開催 ・発災時の円滑な避難所設営のため、QRコードを活用した受付方法の検証を研修会で実施 研修会の開催：4日、4地区		
2	信州地震防災デジタルアーカイブ維持管理事業	負担金	中長期的に住民・企業など幅広く災害に関する知識の習得を促進し、地域防災力の向上を図るため、既存のデジタルアーカイブ（猪の満水・昭和東南海地震）を学校等の防災教育にて活用 災害アーカイブ展の開催：1回（長野地域）		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
3	避難所TKB環境改善向上事業		419 千円	955 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 1,007 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	TKB環境改善～防災士連携事業～	委託	【拡】地域住民の防災意識の向上及び防災人材を育成するため、避難所運営のノウハウを持つ防災士による避難所開設の研修会を開催 研修会の開催：8回		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
4	市町村との協働による災害対応力向上事業		789 千円	245 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 680 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	市町村減災トップセミナー事業	直接	市町村の総合的な防災対応力を向上するため、市町村長等を対象とした実践的な研修（警戒・初動段階における意思決定・判断に関するワークショップなど）を実施 トップセミナー開催：1回		
2	防災キャラバン隊による課題相談事業	直接	市町村が抱える個別課題の解決策を共に探るため、有識者やNPO等との連携による防災キャラバン隊により課題相談を実施 キャラバン隊実施市町村数：9市町村		

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
5	地域防災力の強化事業	5,374 千円	3,631 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 3,839 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	一般県民向け出前講座実施事業	直接	地域の防災力向上を図るため、自主防災組織や自治組織等に防災指導員等県職員が出向き、「地域防災力アップ」出前講座を実施 出前講座実施：65回以上、参加人数：2,500名以上	

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
6	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金	1,730 千円	450 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 450 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金	負担金	災害発生後の県民の迅速な生活再建を図るため、保険・共済団体と連携し、保険加入による災害への備えに関する普及啓発を実施 例：新聞およびWEB（バナー広告）への広告掲載 ラジオによる加入促進啓発、リーフレット作成 新聞広告回数：2回、Web広告回数：1回	

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
7	災害ケースマネジメント推進事業	— 千円	350 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 263 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	災害ケースマネジメント推進事業	直接	災害ケースマネジメントを推進するため、庁内関係課、市町村、社会福祉協議会等の関係機関により構成するワーキンググループにて検討を実施 ワーキンググループの開催：4回程度	